

事 務 連 絡
平成 23 年 11 月 15 日

関 係 団 体 御 中

厚生労働省保険局医療課

東日本大震災に伴う厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養第二条第七号に規定する
別に厚生労働大臣が定める状態等にある者の特例を定める件の取扱いについて

標記につきまして、別紙のとおり、地方厚生(支)局医療課、都道府県民生主管部(局)
国民健康保険主管課(部)及び都道府県後期高齢者医療主管部(局)後期高齢者医療主管
課(部)あて連絡するとともに別添団体各位に協力を依頼しましたので、貴会におかれま
しても、関係者に対し周知を図られますようお願いいたします。

(別添)

社団法人 日本医師会 御中
社団法人 日本歯科医師会 御中
社団法人 日本薬剤師会 御中
社団法人 日本病院会 御中
社団法人 全日本病院協会 御中
社団法人 日本精神科病院協会 御中
社団法人 日本医療法人協会 御中
社団法人 全国自治体病院協議会 御中
社団法人 日本私立医科大学協会 御中
社団法人 日本私立歯科大学協会 御中
社団法人 日本病院薬剤師会 御中
社団法人 日本看護協会 御中
社団法人 全国訪問看護事業協会 御中
財団法人 日本訪問看護振興財団 御中
日本病院団体協議会 御中
独立行政法人 国立病院機構本部 御中
独立行政法人 国立がん研究センター 御中
独立行政法人 国立循環器病研究センター 御中
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 御中
独立行政法人 国際医療研究センター 御中
独立行政法人 国立成育医療研究センター 御中
独立行政法人 国立長寿医療研究センター 御中
健康保険組合連合会 御中
全国健康保険協会 御中
社団法人 国民健康保険中央会 御中
社会保険診療報酬支払基金 御中
財務省主計局給与共済課 御中
文部科学省高等教育局医学教育課 御中
総務省自治行政局公務員部福利課 御中
総務省自治財政局準公営企業室 御中
警察庁長官官房給与厚生課 御中
防衛省人事教育局 御中
労働基準局労災補償部補償課 御中
各都道府県後期高齢者広域連合 御中

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

東日本大震災に伴う厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養第二条第七号に規定する別に厚生労働大臣が定める状態等にある者の特例を定める件の取扱いについて

東日本大震災の影響により、自宅が倒壊している場合や後方病床が不足している場合などに、やむを得ず保険医療機関における入院が長期化している患者については、180日を超える日以後の入院に係る選定療養の適用除外としたところであるが（平成23年厚生労働省告示第433号）、その取扱いについては、下記のとおりとするので、その取扱いに遺漏のないよう貴管下の保険医療機関、審査支払機関等に対し、周知徹底を図るようよろしく願いしたい。

記

1 地方厚生（支）局長への届出について

岩手県、宮城県又は福島県に所在する保険医療機関においては、東日本大震災の影響により、やむを得ず入院が長期化し、入院期間が180日を超える患者について、保険医療機関が患者毎に別紙様式に必要事項を記載の上、地方厚生（支）局長に届け出た場合であって、当該患者の自宅が倒壊している場合等、東日本大震災の影響によりやむを得ない事情により保険医療機関からの退院に著しい困難が伴うと判断される際には、当該患者は180日を超える日以後の入院に係る選定療養の適用除外となり、入院基本料等の減額は行われないこと。

2 毎月の報告について

当該届出は、毎月行うものとし、当該診療月の翌月10日までに別紙様式に必要事項を記載の上、地方厚生（支）局に届け出るものとする。

3 本取扱いの期限について

本取扱いについては、平成24年3月31日までとすること。

入院期間が180日を超える入院患者に関する報告書

厚生(支)局長 殿

診療年月 平成 年 月

患者名		入院日	平成 年 月 日
	男・女		
生年月日	明・大・昭・平 年 月 日 () 歳	入院日総数	日 (平成 年 月 日時点)
入院の契機となった傷病名	() () ()	治療を長期化させる原因となった傷病名	
行っている治療内容			
退院できない理由 (自宅が倒壊している場合や後方病床が不足している等の理由を詳細に記載すること。)			
退院の予定及び退院へ向けた支援の概要			

(医療機関名)

(担当者)

印